

## 社会資本総合整備計画 事後評価書

令和07年12月01日

計画の名称	大仙市における住宅等セーフティネットの構築（防災・安全）（第三期）											
計画の期間	令和03年度～令和03年度（1年間）											重点配分対象の該当
交付対象	大仙市											
計画の目標	公共特定既存耐震不適格建築物等の耐震化とかけ地近接等危険住宅移転により、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	15	A	15	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A + B + C + D)	0%

番号	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値		
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値
	(R3当初)			(R3末)			
1	大仙市における耐震性が確保された公共特定既存不適格建築物の割合 公共特定既存耐震不適格建築物の耐震化率 耐震性が確保された公共特定既存耐震不適格建築物 / 全公共特定既存耐震不適格建築物		96%	%			97%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靭化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）		全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況					
		一體的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	大仙市	直接	大仙市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業（公共特定既存不適格建築物等）	耐震診断・耐震改修等	大仙市					15	策定済				
																小計	15				

## 事後評価

### 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

大仙市にて実施

事後評価の実施時期

令和3年度

公表の方法

大仙市ホームページで公表

### 事業効果の発現状況

定量的指標に関する  
交付対象事業の効果の発現状況

市所有の特定建築物の耐震化率が上昇した。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

### 特記事項（今後の方針等）

市所有の特定建築物について、一部耐震化は図られていないが公共施設の再編を踏まえながら、耐震改修や建替え、除却等を検討し耐震化率100%を目指す。

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	市所有特定建築物の耐震化率		
	最終目標値	97%	
	最終実績値	97%	

参考図

